

WTO環境物品交渉での日本提案について

平成22年4月22日
環境と関税政策に関する研究会
経済産業省

WTO環境物品交渉での日本提案について

平成22年4月
経済産業省通商機構部

1. 気候変動問題の解決に資する環境配慮型製品の貿易拡大


▶ 近年、G8等の国際フォーラムにおいて、公害対策等のための物品だけでなく、気候変動問題の解決に資する物品の貿易自由化の重要性が宣言されている。

2008年 北海道洞爺湖サミット首脳宣言抜粋（パラ34）

WTO交渉における環境関連物品及びサービスに対する関税及び非関税障壁を撤廃しようとする努力は、クリーン・テクノロジーと技術の普及のために強化されるべきである。加えて、気候変動への取組みに直接関係する物品・サービスに関しては、自主的な貿易障壁の削減又は撤廃について考慮されるべきである。

2009年 イタリア・ラクイラサミット首脳宣言抜粋（パラ68）

環境物品・サービスの貿易の関税や非関税障壁の撤廃又は削減は、よりクリーンな低炭素エネルギー技術及び関連サービスの世界的な普及を促進するために不可欠である。環境物品・サービスの自由化に関する継続中のWTOの交渉の成功裏の結果を確保するための努力は強化すべきである。



気候変動問題への対処という観点から、環境配慮型の製品の貿易自由化は有効。



2. 温室効果ガス削減のための省エネ化の重要性

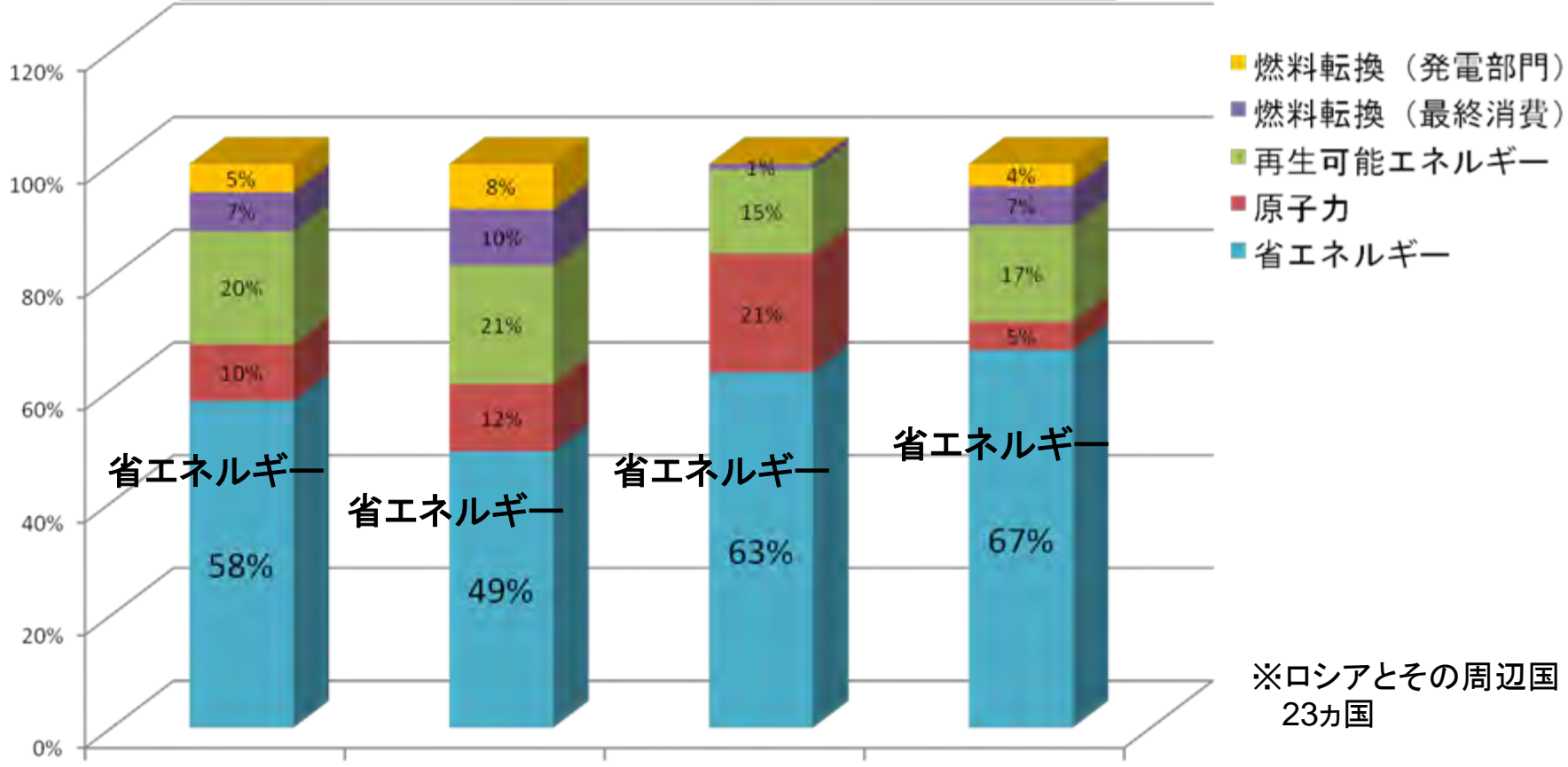
➤ IPCCは、各セクター別の温室効果ガス削減に効果的な技術として、「省エネルギー」や「エネルギー効率の高い製品」の使用を例示。

セクター	主要な緩和技術と実施方法
エネルギー	<ul style="list-style-type: none">●石油からガスへの燃料転換●原子力発電●再生可能エネルギー（水力、太陽エネルギー、風力、地熱）
産業	<ul style="list-style-type: none">●より効率的な電気機器の使用●熱及び電力の回収●先進的な省エネルギー
運輸	<ul style="list-style-type: none">●ハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車●道路輸送から鉄道及び公共輸送システムへのシフト●電気自動車の普及
住宅・商業用建物	<ul style="list-style-type: none">●効率的な照明及び採光●より効率的な電気器具・冷暖房設備●断熱性の向上

3. 省エネルギーによるCO₂排出削減効果

➤ 国際エネルギー機関 (IEA) は、省エネルギーによるCO₂排出削減効果は、再生可能エネルギー (太陽光や風力) や原子力を上回ると指摘。

2030年におけるCO₂削減効果予測 (2004年比)



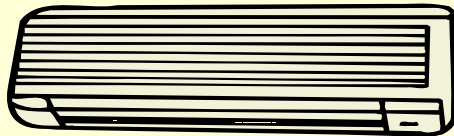
※ロシアとその周辺国 23カ国

出典: 国際エネルギー機関

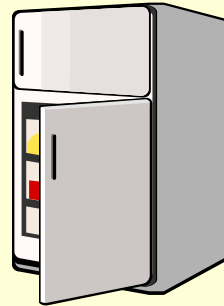
4. WTO環境物品交渉における日本提案

▶我が国は、気候変動問題の解決に貢献するという観点から、ハイブリッド自動車・電気自動車・LED電球・省エネルギー家電等のエネルギー効率が高く、温室効果ガスの排出が少ない製品を環境物品の定義に含めるようWTOに提案。

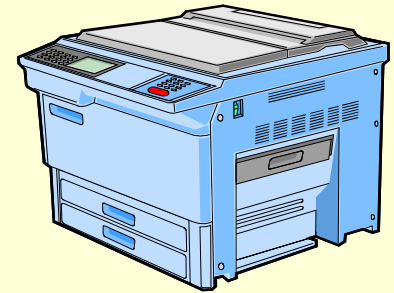
インバーター付きエアコン



インバーター付き冷蔵庫



省エネ型コピー機(オフィス機器)



環境配慮型自動車
(ハイブリッド自動車・電気自動車)



LED電球



省エネ型TV



5. 日本提案における品目例

- ▶ハイブリッド自動車は、従来のガソリン車に比べて、ガソリンの消費が約1/2以下であり、二酸化炭素の排出も1/2以下。
- ▶LED電球は、従来の白熱電球に比べて、消費電力は1/10、製品寿命は40倍。

ハイブリッド自動車



●ガソリンの消費量

従来型ガソリン車の**1/2以下**(注)。

●二酸化炭素排出量

従来型ガソリン車の**1/2以下**(注)。

(注)国土交通省「自動車燃費性能に関する公表」に基づき、代表的な車種について計算。

LED電球



●消費電力

従来の白熱電球の約**1/10**(注)。

●製品寿命

従来の白熱電球の**40倍**(注)。

(注)社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)作成のデータによる

6. 環境物品交渉の今後の展望

①CTESSにおける交渉の動き

- 2001年の交渉開始以来、CTESSでは、環境物品の範囲・定義を巡って議論。
- 本年3月のストックテイクにおける議長報告では、各国から提出された品目全てを網羅したリストを示しつつ、さらなる関心品目の提出を慫慂。
- 今後の会合では、各国からの追加的な提案も踏まえ、環境物品の範囲・定義の議論を継続しつつ、途上国への配慮(S&D)や環境物品に係るNTB等についても議論される見通し。

②今後の課題

- 我が国が提案している省エネルギー製品の関税削減を実施するための技術的な問題(国際的な省エネルギー基準や税関手続等)について検討を進める。
- 関税削減に消極的な途上国に対して、環境物品の貿易自由化のメリットを伝え、日本提案への支持を拡大。